

特定事業者排出量削減計画書 (新規・変更)

住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	京都市下京区東洞院通七条下る東塩小路町680番地				
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	株式会社京都センチュリーホテル 代表取締役社長 岩城健二				
特定事業者の主たる業種	ホテル業				
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者 (大規模エネルギー使用事業者 (原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号及び第3号該当事業者 (大規模運送事業者 (トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者 (その他の温室効果ガスの大規模排出事業者 (二酸化炭素に換算して3,000トン以上))				
計画期間	平成20年4月 ~ 平成23年3月				
基本方針	エネルギー消費効率の改善、廃棄物排出量の削減、KESステップ2環境マネジメントシステム導入によりCO2排出量の削減を目指す				
推進体制	常務取締役管理部長を環境管理責任者とする環境委員会で実施				
	環境マネジメントシステム名称	KES環境マネジメントシステム・ステップ2			
	適用範囲	京都センチュリー・新島嵐亭			
取得年月日	H17年9月1日				
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	計画内容		
	20年度	事務所・空調設備	事務所改修工事に伴い給排気ロスナイ設置		
	20~22年度	車両・燃料	車両運行にさいしてアイドリングストップ、エコドライブの徹底		
	20~22年度	BEMS	BEMS導入に伴い空調の適正管理		
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績) 平成19年度 (二酸化炭素換算)	目標年度 (計画) 平成22年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)	
	A 事業所等排出区分	3,126.8 t	3,032.1 t	-3.0 %	
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	
	C その他排出区分	t	t	%	
	排出合計	3,126.8 t	3,032.1 t	-3.0 %	
目標設定の考え方	BEMS導入の効果で4%削減し、機器の増加など加味して合計3%の削減目標とする。				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率 (計画)
	京都センチュリー	二酸化炭素換算 延床面積	0.126 t-CO2/m ²	0.122 t-CO2/m ²	-3.2 %
	新島嵐亭	二酸化炭素換算 延床面積	0.169 t-CO2/m ²	0.163 t-CO2/m ²	-3.6 %
		二酸化炭素換算 ()			%
原単位の指標及び計画数値設定の考え方	京都センチュリー・新島嵐亭ともに延床面積を原単位の、3%以上の改善を目指す。				
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度 (計画)			
		取組量等	(二酸化炭素換算)		
	森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(吸収量)	t
	市内産の木材の利用	(利用量)	m ³	(削減量)	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量)	kwh	(削減量)	t
		(熱供給量)	GJ	(削減量)	t
	グリーン電力の購入	(購入量)	kwh	(削減量)	t
削減量等合計				t	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・平成19年度にBEMS装置を導入する。(NEDO・BEMS導入補助事業) ・新規設置照明器具はHf器具を導入。 ・給排気機器に全熱交換器を導入。				
特記事項	・当社はコージェネレーションシステムを導入し熱源システムの効率化をはかっています。 ・営業車のエコドライブを実施し燃料の削減に努めています。 ・月1回ホテル周辺の清掃を実施しています。				

- 注 1 該当する□には、レ印を記入してください。
- 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
- 3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
- 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標 (製造品出荷額、延床面積、走行距離等) を記入してください。
- 5 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の軽減につながる活動を記入してください。
- 6 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。